

2006年度 (平成19年3月期) 業績見通しについて

平成19年3月2日



報告事項

1. 2006年度業績見通しについて
2. 質疑応答

1. 2006年度業績見通し について



2006年度 業績見通し

(単位:億円)

	2006年度見通し			前回見通 2006年度	差異	2005年度 実績
	上期	下期	年度			
売上高	8,988	10,012	19,000	19,000	0	16,673
営業利益	988	1,032	2,020	2,020	0	2,203
経常利益	873	827	1,700	1,700	0	1,769
特別損益	0	40	40	0	40	242
当期利益	515	485	1,000	1,000	0	845



2006年度)セグメント別売上高

(単位:億円)

	2006年度見通し			2006年度 前回見通	対前回 差異	2005年度 実績
	上期	下期	年度			
鉄鋼関連事業	3,971	4,229	8,200	8,200	0	7,583
電力卸供給関連事業	343	357	700	700	0	652
アルミ・銅関連事業	1,924	2,076	4,000	4,000	0	3,049
機械関連事業	1,194	1,606	2,800	2,800	0	2,592
建設機械関連事業	1,330	1,470	2,800	2,700	100	2,270
不動産関連事業	189	261	450	450	0	472
電子材料その他	305	295	600	650	50	611
消 去	270	280	550	500	50	558
合 計	8,988	10,012	19,000	19,000	0	16,673



2006年度)セグメント別営業利益

(単位:億円)

	2006年度見通し			2006年度 前回見通	対前回 差異	2005年度 実績
	上期	下期	年度			
鉄鋼関連事業	454	506	960	960	0	1,309
電力卸供給関連事業	93	97	190	190	0	195
アルミ・銅関連事業	180	130	310	310	0	233
機械関連事業	55	135	190	170	20	103
建設機械関連事業	69	71	140	140	0	88
不動産関連事業	27	23	50	50	0	51
電子材料その他	82	58	140	160	20	174
消 去	24	16	40	40	0	47
合 計	988	1,032	2,020	2,020	0	2,203



セグメントの概況 【鉄鋼】

(単位:億円)

	2006年度見通し			前回 見通し	差異
	上期	下期	年度		
売上高	3,971	4,229	8,200	8,200	0
営業利益	454	506	960	960	0

- ・国内/輸出ともに、高級鋼の需要は引き続き堅調
- ・アジア汎用品市場の不透明感は後退
- ・半製品在庫の備蓄を実施中(神戸製鉄所の高炉改修対応)
- ・環境保全・災害防止を徹底



ECOWAY

当社の生産・販売状況

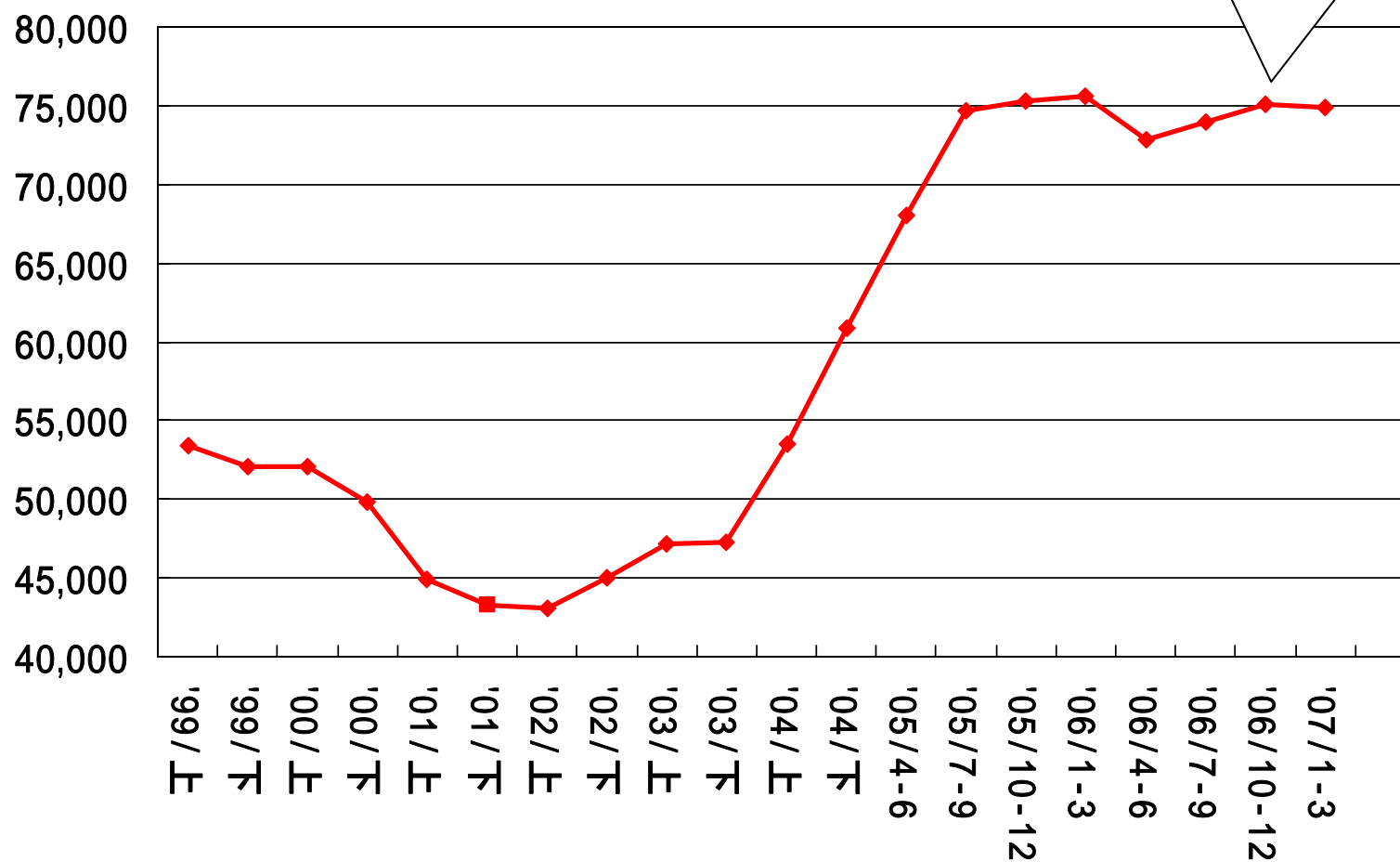
	2005年度 実績			2006年度 見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期 見通し	年度 見通し
全国粗鋼 (万 t)	5,680	5,592	11,272	5,805	5,941	11,746
全国在庫水準 (万 t)	573	528	-	536	(1月末) 554	-
薄板3品在庫水準 (万台)	458	414	-	406	(1月末) 404	-
国内自動車生産台数 (万台)	519	570	1,089	553	(10-1月) 388	-
< 当社 >						
粗鋼生産 (万 t)	383	373	756	380	402	782
鋼材販売量 (万 t)	334	316	650	324	338	662
(内 国内)	(264)	(260)	(524)	(257)	(268)	(525)
(内 輸出)	(69)	(57)	(126)	(67)	(70)	(137)
鋼材販売単価 (円/t)	71,300	75,500	73,300	73,400	74,900	74,200
鋼材輸出比率 (金額ベース)	23.7%	21.1%	22.4%	22.5%	上期に比べて上昇	
(数量ベース)	20.8%	18.0%	19.4%	20.6%		



鋼材単価の推移

'06上 '06下 +1,500円/ t
('06上平均73,400円/ t
 '06下見通し平均74,900円/ t)

(単位: 円/ト)



鉄鋼)営業利益差異内訳【06年度見通し前回 今回】

(単位:億円)

	2006年度前回			2006年度今回		
	上期	下期	計	上期	下期	計
営業利益	454	506	960	454	506	960
					0	

増益要因		減益要因	
鋼材生産・出荷	+ 20	設備保全等	40
原料価格	+ 10		
その他	+ 10		
合計	+ 40	合計	40



セグメントの概況 【アルミ・銅】

(単位:億円)

	2006年度見通し			前回 見通し	差異
	上期	下期	年度		
売上高	1,924	2,076	4,000	4,000	0
営業利益	180	130	310	310	0
(内 総平均影響)	(80)	(40)	(120)	(120)	(0)
総平均除く営業利益	100	90	190	190	0

- ・自動車分野向けは好調継続
- ・IT・半導体分野向けは在庫調整期
- ・飲料用アルミ缶材は例年並みに推移
- ・地金価格は アルミ 銅



ECOWAY

需要動向と当社販売状況

摘 要	2005年度実績			2006年度見通し		
	上 期	下 期	年 度	上 期	下 期 見通し	年 度 見通し
軽圧品需要(千トン)	1,185	1,156	2,341	1,184	1,159	2,343
アルミ板	682	647	1,329	679	648	1,327
アルミ押出	503	509	1,012	505	511	1,016
内 缶材(国内)	239	189	428	229	189	418
伸銅品需要(千トン)	317	326	643	327	327	654
板 条	229	239	468	239	242	481
銅 管	88	87	175	88	85	173
エアコン内需(万台)			736			700
< 当社の販売状況 >						
アルミ圧延品国内(千トン)	149	132	281	140	138	278
輸出(千トン)	26	27	53	24	27	51
銅板条(千トン)	31	32	63	32	35	67
銅 管(千トン)	43	34	77	42	39	81



セグメントの概況 【機械】

(単位:億円)

	2006年度見通し			前回 見通し	差異
	上期	下期	年度		
売上高	1,194	1,606	2,800	2,800	0
営業利益	55	135	190	170	20
受注高	1,761	1,399	3,160	2,900	260

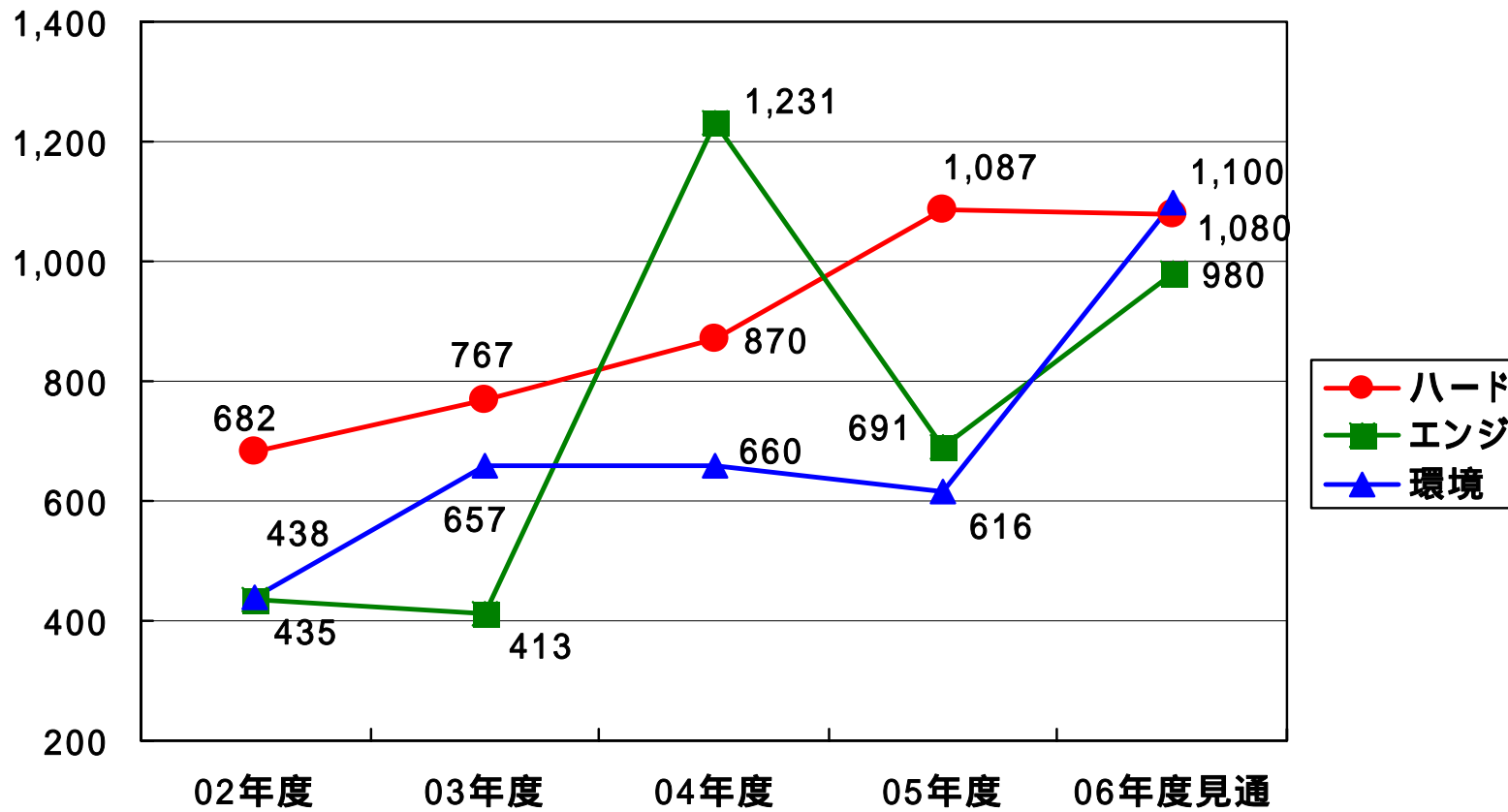
- ・エネルギー関連メニューの受注が引き続き好調
 (ハード・・・非汎用圧縮機、樹脂混練造粒機
 エンジニアリング・・・高圧容器(リアクター)、LNG気化器)
- ・製鉄エンジニアリング:製鉄関連設備への投資意欲は根強い
- ・環 境 :大型の廃棄物処理・水処理案件を受注



ECO WAY

受注高推移

(単位: 億円)



機械Total	1,555	1,837	2,761	2,394	3,160
---------	-------	-------	-------	-------	-------



セグメントの概況 【建設機械】

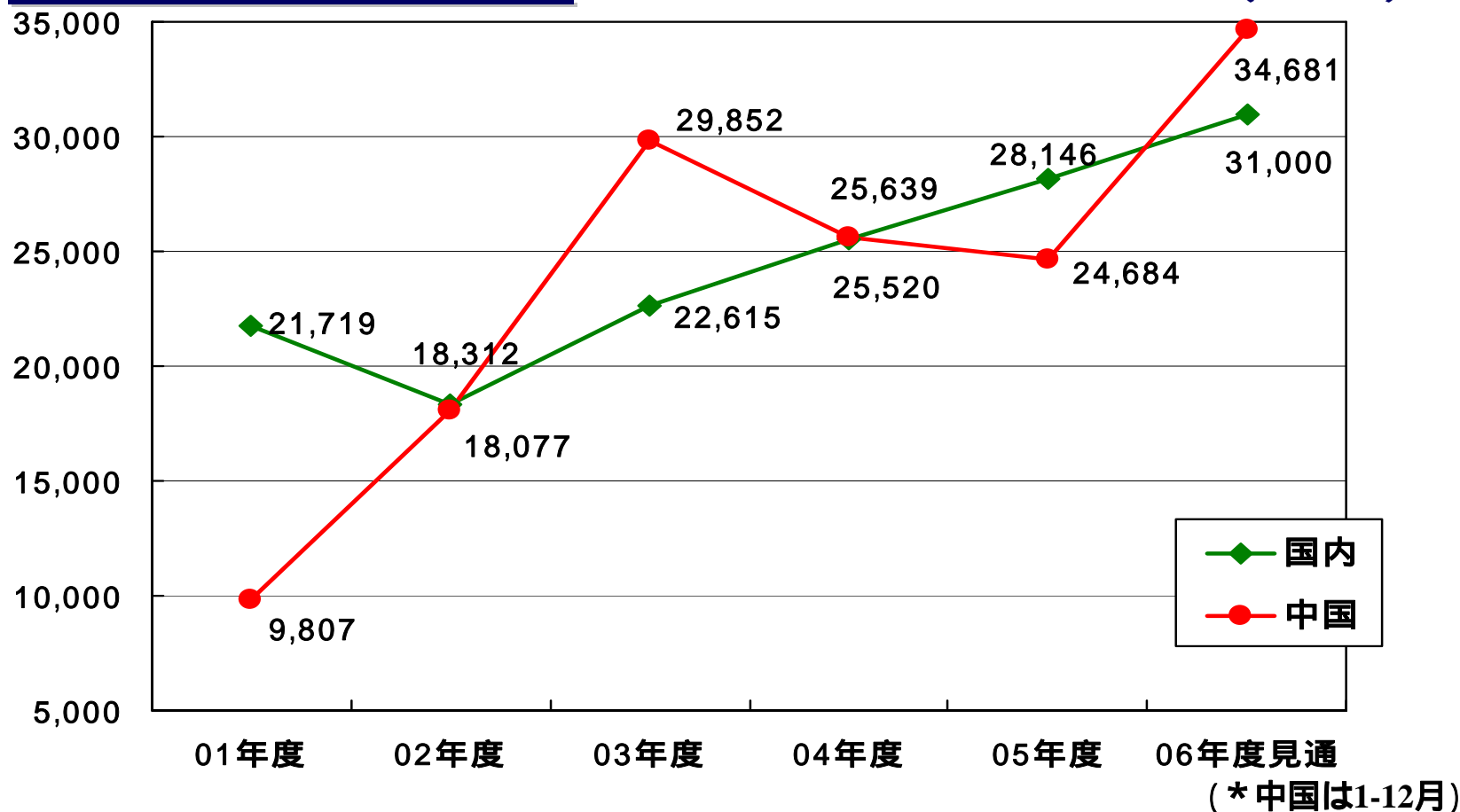
(単位:億円)

	2006年度見通し			前回 見通し	差異
	上期	下期	年度		
売上高	1,330	1,470	2,800	2,700	100
営業利益	69	71	140	140	0

- ・ショベル需要 : 国内 / 海外ともに好調継続
- ・クレーン需要 : 中東等を中心に好調継続
- ・需要の拡大 > 供給能力の増強

シヨベル需要動向

(単位:台)



	05年度実績			06年度見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期見通し	年度
国内	13,647	14,499	28,146	15,190	15,810	31,000
中国	14,892	9,792	24,684	22,209	12,472	34,681



セグメントの概況 【電子材料その他】

(単位:億円)

	2006年度見通し			前回 見通し	差異
	上期	下期	年度		
売上高	305	295	600	650	50
営業利益	82	58	140	160	20

- ・液晶配線膜用ターゲット材の需要は底打ち後、横ばいで推移
- ・パネルメーカーからの値下げ圧力が強まる



2006年度)特別損益見通し

(単位:億円)

	2006年度見通し			2006年度 前回見通	2005年度 実績
	上期	下期	年度		
減損損失 ^(*)	-	40	40	-	-
不動産事業分割関連損失	-	-	-	-	141
災害損失	-	-	-	-	45
環境対策関連費用	-	-	-	-	56
合 計	0	40	40	0	242

(*) 福利厚生用の土地の遊休化に伴う減損損失

自己株式取得について

取得を行う理由 : 機動的な資本政策の遂行

取得する株式の種類 : 当社普通株式

取得する株式の総数 : 1億2,000万株(上限)

(発行済株式総数に対する割合: 3.85%)

株式の取得価額の総額 : 500億円(上限)

取得する期間 : 平成19年3月2日 ~

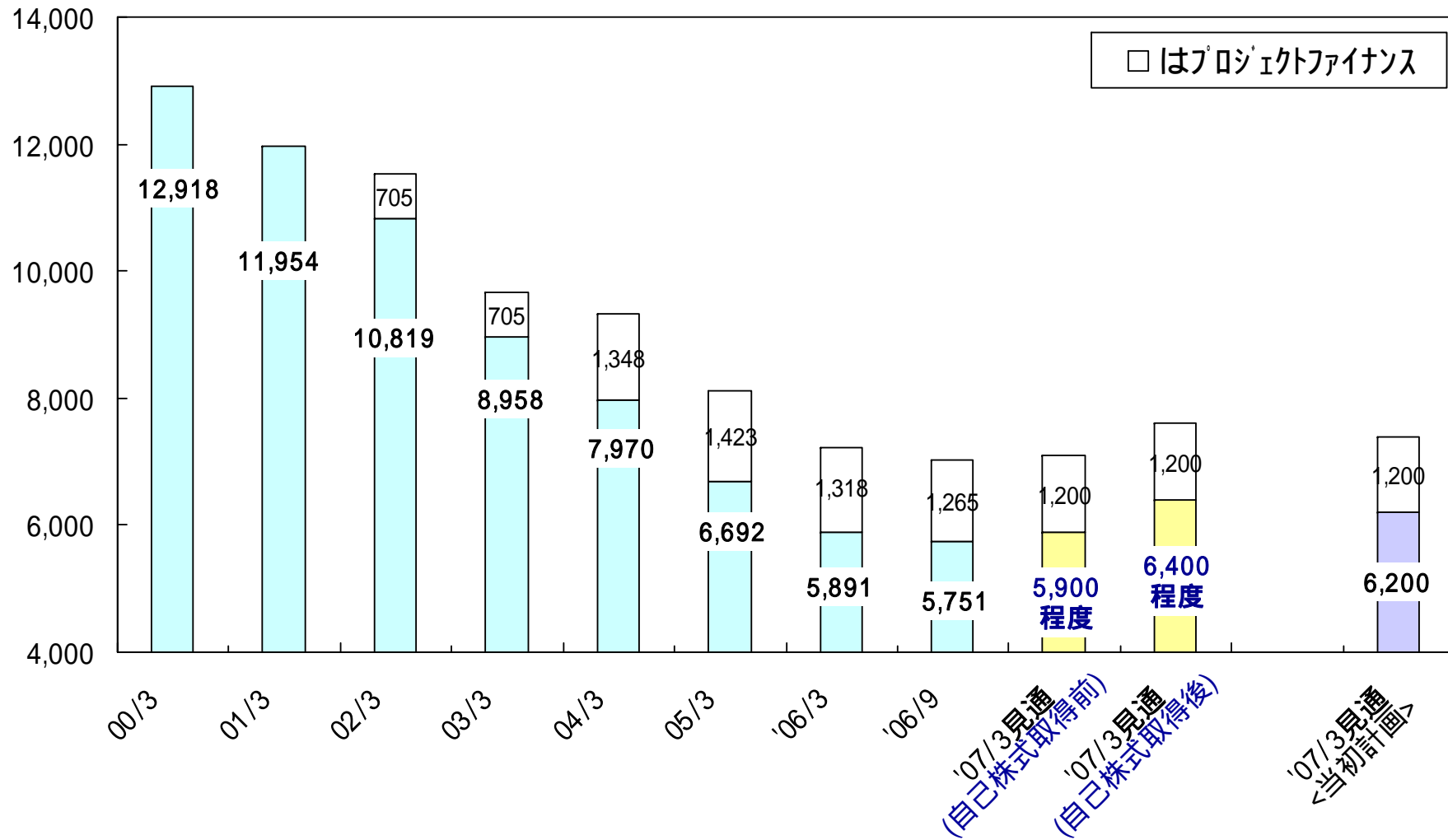
平成19年4月18日まで



ECOWAY

外部負債残高

(単位: 億円)



株主資本の状況<自己株式取得前>

(単位:億円)

	'05年度 末	'06年度 上期末	06年度末 見通し
資本金	2,333	2,333	2,333
資本剰余金	831	832	832
利益剰余金	1,573	1,901	2,293
自己株式	13	13	13
株主資本 合計	4,724	5,053	5,445

D / E レシオ	1.2倍	1.1倍	1.1倍
-----------	------	------	------

株主資本の状況<自己株式取得後>

(単位:億円)

	'05年度 末	'06年度 上期末	06年度末 見通し
資本金	2,333	2,333	2,333
資本剰余金	831	832	832
利益剰余金	1,573	1,901	2,293
自己株式	13	13	513
株主資本 合計	4,724	5,053	4,945

D / E レシオ	1.2倍	1.1倍	1.3倍
-----------	------	------	------



ECO WAY

ご 参 考



全社経常利益差異内訳【06年度見通し前回 今回】

(単位:億円)

	2006年度前回			2006年度今回		
	上期	下期	計	上期	下期	計
経常利益	873	827	1,700	873	827	1,700

0

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 30	設備保全等	40
原料価格	+ 10		
合計	+ 40	合計	40

鉄鋼)営業利益差異内訳【06年度見通し前回 今回】

(単位:億円)

	2006年度前回			2006年度今回		
	上期	下期	計	上期	下期	計
営業利益	454	506	960	454	506	960
					0	

増益要因		減益要因	
鋼材生産・出荷	+ 20	設備保全等	40
原料価格	+ 10		
その他	+ 10		
合計	+ 40	合計	40



全社経常利益差異内訳 **【06年度上期 下期】**

(単位:億円)

	2005年度実績			2006年度見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常利益	854	915	1,769	873	827	1,700
				L 46 ↑		

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+190	原料価格	5
コストダウン	+ 20	固定費増	10
		設備保全等	75
		減価償却方法変更	35
		総平均影響	60
		子会社・持分法	45
		その他	26
合計	+ 2 1 0	合計	2 5 6



鉄鋼)営業利益差異内訳【06年度上期 下期】

(単位:億円)

	2005年度実績			2006年度見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
営業利益	689	619	1,309	454	506	960
				└ +52 ─┐		

増益要因		減益要因	
鋼材生産・出荷	+ 95	設備保全等	75
コストダウン	+ 20	減価償却方法変更	20
固定費減	+ 5	総平均影響	20
その他	+ 47		
合計	+ 167	合計	115



全社経常利益差異内訳 **【05年度 06年度】**

(単位:億円)

	2005年度実績			2006年度見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常利益	854	915	1,769	873	827	1,700
					69	

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+215	原料価格	190
コストダウン	+100	固定費増	90
子会社・持分法	+ 65	設備保全等	155
その他	+161	減価償却方法変更	75
		総平均影響	100
合計	+ 5 4 1	合計	6 1 0



鉄鋼)営業利益差異内訳 【05年度 06年度】

(単位:億円)

	2005年度実績			2006年度見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
営業利益	689	619	1,309	454	506	960
					349	

増益要因		減益要因	
鋼材生産・出荷	+ 70	原料価格	150
コストダウン	+ 80	固定費増	60
その他	+ 96	設備保全等	155
		減価償却方法変更	60
		総平均影響	170
合計	+ 246	合計	595

将来見通しに関する注意事項

- 本日のプレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。
- 上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいません。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。
 - 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料のアベイラビリティや市況
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化